

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	13,356,784	14,432,562	18,247,472
経常利益 (千円)	1,737,171	2,321,655	2,627,311
四半期(当期)純利益 (千円)	1,328,360	1,816,526	1,813,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,209,083	2,863,487	6,993,305
純資産額 (千円)	49,930,386	50,526,497	50,120,621
総資産額 (千円)	53,034,220	54,047,326	53,741,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.62	92.23	88.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.1	93.5	93.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.05	32.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

自動車関連向けやスマートフォン用電子部品向けの切削工具需要が堅調に推移するなか、為替円安や高付加価値新製品の投入強化などにより、売上高は前年同期比8.1%増となる14,432百万円となりました。

収益面では、新製品投入効果と原価低減活動の成果により、売上総利益段階から増益を確保しています。営業利益は前年同期比72.1%増となる2,068百万円、経常利益は同33.6%増となる2,321百万円となり、四半期純利益は同36.7%増となる1,816百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」では、引続き高付加価値新製品の開発・投入や主力事業以外の地道な取組みが奏功し、増収を確保しています。収益面では、新製品投入効果に加えて、全社をあげての原価低減努力が奏功して増益を果たしました。この地区での売上高は前年同期比7.2%増の9,175百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同46.5%増となる1,097百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、動きのよいスマホ・自動車関連製造ライン向けなどでイイモノ志向が感じられ、当社もこれらの需要を狙った新製品投入を強化したことから、増収増益を確保しております。この地区での売上高は同4.1%増となる6,794百万円、セグメント利益(営業利益)は同105.0%増となる719百万円となっております。

欧米では、大きな動きはありませんでした。「北米」での売上高は同5.8%増となる997百万円、セグメント利益(営業利益)は同19.8%増となる73百万円となっており、「欧州」での売上高は同25.2%増の794百万円、セグメント利益(営業利益)は同81.9%増となる92百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は54,047百万円(前連結会計年度末比306百万円増)となりました。

流動資産合計は23,663百万円(同1,482百万円減)となりました。主な変動要因は、有価証券(同2,203百万円減)であります。

固定資産合計は30,383百万円(同1,788百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は18,566百万円(同508百万円減)となっております。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(同591百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が11,733百万円(同2,299百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同2,338百万円増)によるものであります。

負債合計は3,520百万円(同99百万円減)となりました。流動負債合計は2,387百万円(同493百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同493百万円減)、賞与引当金(同353百万円増)および厚生年金基金脱退損失引当金(同359百万円減)であります。固定負債は1,133百万円(同393百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債(同390百万円増)によるものであります。

純資産合計は50,526百万円(同405百万円増)となりました。株主資本が48,055百万円(同641百万円減)、その他の包括利益累計額が2,471百万円(同1,046百万円増)となっております。主な変動項目は、利益剰余金(同1,163百万円増)、自己株式(同1,804百万円減)、その他有価証券評価差額金(同636百万円増)および為替換算調整勘定(同410百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、この期間の研究開発費の総額は977百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,479,100	194,791	同 上
単元未満株式	普通株式 47,890		同 上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		194,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目 17番1号	1,261,600		1,261,600	6.06
計		1,261,600		1,261,600	6.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等の所有株式数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,085,306	8,562,678
受取手形及び売掛金	6,447,996	6,454,611
有価証券	3,003,067	800,000
商品及び製品	4,293,430	4,414,802
仕掛品	773,533	1,020,569
原材料及び貯蔵品	1,637,371	1,683,735
その他	932,524	817,190
貸倒引当金	26,921	89,954
流動資産合計	25,146,307	23,663,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,413,207	5,266,058
機械装置及び運搬具(純額)	7,553,300	6,961,572
工具、器具及び備品(純額)	163,570	182,594
土地	5,754,103	5,770,914
建設仮勘定	190,566	385,152
有形固定資産合計	19,074,748	18,566,292
無形固定資産	86,017	84,314
投資その他の資産		
投資有価証券	8,876,217	11,214,893
繰延税金資産	99,649	77,278
その他	461,429	443,089
貸倒引当金	3,259	2,175
投資その他の資産合計	9,434,036	11,733,085
固定資産合計	28,594,803	30,383,693
資産合計	53,741,110	54,047,326

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,273	746,052
未払金	100,422	125,236
未払費用	636,402	593,887
未払法人税等	722,770	229,378
賞与引当金	211,185	565,014
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	-
その他	177,214	128,173
流動負債合計	2,880,842	2,387,742
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	442,629	833,543
その他	58,009	60,535
固定負債合計	739,647	1,133,086
負債合計	3,620,489	3,520,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	44,201,371	45,364,441
自己株式	1,523,860	3,328,014
株主資本合計	48,696,501	48,055,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551,245	2,187,314
為替換算調整勘定	127,125	283,765
その他の包括利益累計額合計	1,424,119	2,471,080
純資産合計	50,120,621	50,526,497
負債純資産合計	53,741,110	54,047,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	13,356,784	14,432,562
売上原価	9,103,000	9,193,627
売上総利益	4,253,784	5,238,934
販売費及び一般管理費	3,052,367	3,170,700
営業利益	1,201,417	2,068,233
営業外収益		
受取利息	37,897	42,398
受取配当金	89,508	68,131
固定資産賃貸料	52,410	52,169
スクラップ売却益	31,909	58,865
為替差益	343,557	51,649
その他	52,243	51,247
営業外収益合計	607,526	324,463
営業外費用		
支払利息	548	147
売上割引	22,195	17,601
減価償却費	29,732	23,459
自己株式取得費用	8,243	14,943
その他	11,052	14,889
営業外費用合計	71,772	71,040
経常利益	1,737,171	2,321,655
特別利益		
固定資産売却益	3,163	346
投資有価証券売却益	137,232	257,376
特別利益合計	140,396	257,722
税金等調整前四半期純利益	1,877,568	2,579,378
法人税、住民税及び事業税	767,433	689,312
法人税等調整額	218,225	73,538
法人税等合計	549,207	762,851
少数株主損益調整前四半期純利益	1,328,360	1,816,526
四半期純利益	1,328,360	1,816,526

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,328,360	1,816,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117,929	636,069
為替換算調整勘定	3,762,793	410,890
その他の包括利益合計	4,880,722	1,046,960
四半期包括利益	6,209,083	2,863,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,209,083	2,863,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	21,868千円	38,472千円
支払手形	25,188千円	37,460千円
設備関係支払手形	15,396千円	5,432千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬	163,874千円	181,642千円
給料・賞与	904,387千円	961,018千円
賞与引当金繰入額	124,573千円	142,139千円
貸倒引当金繰入額	10,892千円	62,590千円
退職給付費用	52,516千円	44,809千円
手数料	273,557千円	218,834千円
減価償却費	189,526千円	173,852千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	1,657,087千円	1,595,257千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	325,758	16	平成25年5月31日	平成25年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。また、平成25年6月17日付の取締役会決議に基づき自己株式の消却を行ない、利益剰余金が消却自己株式と同額減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,303,923千円円減少し、当第3四半期連結会計期間末において43,715,972千円となり、自己株式は同4,056,868千円減少し、929,884千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	331,957	17	平成26年5月31日	平成26年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比641,084千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の1,163,069千円の増加と自己株式1,804,154千円の減少によります。当社は、平成25年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日から平成26年1月28日まで、および平成26年4月4日付の取締役会決議に基づき、平成26年4月7日から7月22日まで自己株式の取得を行ないました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,443,331	6,337,055	942,857	633,540	13,356,784	-	13,356,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,119,178	192,704	137	473	3,312,495	3,312,495	-
計	8,562,510	6,529,760	942,995	634,013	16,669,279	3,312,495	13,356,784
セグメント利益	748,730	351,057	61,508	50,977	1,212,273	10,855	1,201,417

(注) 1 セグメント利益の調整額 10,855千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,058,501	6,582,178	997,836	794,045	14,432,562	-	14,432,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,117,422	212,100	-	-	3,329,522	3,329,522	-
計	9,175,923	6,794,278	997,836	794,045	17,762,084	3,329,522	14,432,562
セグメント利益	1,097,118	719,837	73,702	92,720	1,983,379	84,853	2,068,233

(注) 1 セグメント利益の調整額84,853千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	64円62銭	92円23銭
四半期純利益金額(千円)	1,328,360	1,816,526
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,328,360	1,816,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,555	19,695

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・331,957千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・17円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成26年8月12日

(注)平成26年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月 3日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。